

管内経済情勢報告

令和6年4月
沖縄総合事務局財務部

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、回復しつつある」

項目	前回（6年1月判断）	今回（6年4月判断）	前回比較
総括判断	回復しつつある	回復しつつある	→

（注）6年4月判断は、前回6年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、緩やかに回復している。観光は、回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（6年1月判断）	今回（6年4月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに回復している	緩やかに回復している	→
観光	回復しつつある	回復しつつある	→
雇用情勢	改善に向けたテンポが緩やかになっている	緩やかに持ち直しつつある	→
設備投資	5年度は増加見込み	5年度は増加見込み	→
企業収益	5年度は増益見込み	5年度は増益見込み	→
企業の景況感	現状判断は、「上昇」超幅が縮小している	現状判断は、「下降」超に転じている	↘
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている	↘
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	→
生産活動	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	緩やかに持ち直しつつある	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに回復している」

百貨店・スーパー販売額は、物価上昇の影響はあるものの、食料品が引き続き好調であるほか、インバウンド需要が増加していることなどから、前年を上回っている。コンビニエンスストア販売額は、観光地周辺の店舗などが引き続き好調なことから、前年を上回っている。ドラッグストア販売額は、前年を上回っている。新車販売台数は、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響により、前年を下回っている。中古車販売台数は、前年を上回っている。家電販売額は、前年を上回っている。このように個人消費は、緩やかに回復している。

(主なヒアリング結果)

- 渇水問題の懸念はあるが、天候が良かったことから、地元客の来店増に寄与した。食に関するイベントは安定した集客。インバウンド需要は引き続き増加しており、免税売上げでは化粧品に動きがみられる。(百貨店・スーパー)
- ワンストップで買い物から食事を済ませられる大型店は集客力があり、各カテゴリにいい影響。物価高に伴う消費者マインドの低下は懸念されるが、今のところ、売上をダウンさせるほどの買い控えの動きなどはみられない。ディスカウント・プライベートブランド商品は引き続き好調であり、物価高に対する生活防衛的な面が現れている。(百貨店・スーパー)
- 観光客数の増加など売上は対前年比ではプラスが継続している。2月はプロ野球キャンプなど、イベントニーズにより、好調。今のところ消費者マインドの低下は感じていないが、円安が進行してきており、輸入品の価格上昇の懸念がある。(コンビニエンスストア)
- 新店効果で売上伸長、既存店も前年を上回る。インバウンド需要で医薬品全体が好調。5類移行後、地元客も来店頻度が上がり、購買意欲が向上しているように見受けられ、食品、日用品の買い上げ点数は伸びている。(ドラッグストア)
- 一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響により、登録台数が減少している。(自動車販売店)
- 中古車需要が高まる時期であり、オークションの成約件数は伸びている。一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響による新車の代替ニーズも考えられる。(中古自動車販売店)
- 物価高騰による生活必需品への支出額維持のため、家電購入に向かう消費者マインドは低下している。そのようななかで、外出機会の増加などから、理美容家電(ヘアアイロン、ヘアドライヤー)が堅調。(家電量販店)
- 天候が良かったことから、防水塗料などのDIY商材、テント、自転車が好調。(ホームセンター)

■ 観光 「回復しつつある」

入域観光客数について、国内客は、各種イベントなどにより増加している。外国客は、航空路線やクルーズ船拡充のほか、円安や春節などにより増加している。ホテルの客室稼働率、客室単価は、ともに前年を上回っている。このように観光は、回復しつつある。

- 今期は企業の報奨旅行や修学旅行など団体が好調だった。(旅行、娯楽、運輸)
- 2月はスポーツキャンプなどの効果でかなり好調だった。今年は例年よりも単価を高く設定することができたため、過去一番の売上げとなった。インバウンドは、コロナ禍前には及ばないが、韓国・台湾方面からの宿泊客が好調で、中国からの観光客も徐々に戻ってきている。2月は春節効果や避寒のため沖縄を訪れている。(宿泊)
- クルーズ船からのインバウンドがかなり伸びている。特に韓国・台湾方面からの観光客が好調。(運輸)
- 個人客は、年末年始を除いて、想定していたよりも伸びなかった。(宿泊)
- 今期は例年と比較すると稼働が低い。全国旅行支援が終了した影響が想定していたよりも大きく出た。また、小規模のレンタカー会社が増え、低価格競争が激化している。(レンタカー)
- 2-3月は国内外ともに好調でコロナ禍前の水準に戻っている。スポーツキャンプの影響やクルーズ船の回復、円安により海外旅行の代替先として沖縄を訪れる観光客が多いことが要因。(その他サービス)
- 先行きについて、3-4月は春休みや引越シーズンであることから好調。特にゴールデンウィーク前後は、例年多くの予約が入るため、今後もさらに伸びる見込み。(運輸)
- 最近では予約が直前に入る傾向にあり、先行きは見通せない。サービスの需要に応じて価格を調整するダイナミックプライシング方式が採用されていることが要因と考えられる。(旅行)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直しつつある」

有効求人倍率は、足下で上昇している。新規求人数は、前年を下回っているものの、業種別にみると、医療・福祉、建設などで増加している。このように雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

- 2月の有効求人倍率（季節調整値）は1.16倍で、全国との差は縮小傾向にある。（公的機関）
- 正社員有効求人倍率は、これまでを上回る水準で推移しており、特に人手不足が慢性化している建設、医療福祉、運輸で処遇改善の動きがみられている。（公的機関）
- SNSを利用した募集や、スポットワークの求人を出すなど求職者へのアプローチ方法が多様化している。スポットワークは日雇いの短時間労働のため、時間の制約などを理由に労働市場に出られなかった層を獲得できている。（求人誌出版）
- 人手不足で一部レストランを閉めており、社内応援や外国人労働者を採用して対応している。（宿泊）
- 人材確保のため、十数年ぶりに中途採用を行った。（百貨店・スーパー）
- 正規雇用への転換による処遇改善や、人材確保のためインターンシップの受け入れや企業体験等を行っている。（旅行）
- 2024年問題を見据えて、DX化を推進している。現場の職員にタブレットを支給し、電子データをいつでも閲覧できるようにした。また、現場に定点カメラを設置し事務所から現場の様子を把握することも可能にした。（建設）
- 懸念しているのは、バスの運転手不足。2024年問題で労働時間に規制がかかるため、ツアーが予定通り実施されるか心配。特に離島のバスの運転手不足は深刻。（旅行）

■ 設備投資 「5年度は増加見込み」 （全産業）「法人企業景気予測調査」6年1-3月期

- 製造業では、21.5%の増加見込みとなっている。
- 非製造業では、サービス、卸売・小売などで減少するものの、金融・保険などで増加することから、全体では12.6%の増加見込みとなっている。

- 今年度は工場設備の改修や新会計システムの導入などを予定しており、増加見込みである。（食料品）
- 今年度は店舗の建替え工事などを予定しており、増加見込みである。（金融・保険）

■ 企業収益 「5年度は増益見込み」 （全産業）「法人企業景気予測調査」6年1-3月期

- 製造業では、67.5%の増益見込みとなっている。
- 非製造業では、建設で減益となるものの、卸売・小売で増益となることなどから、全体では19.8%の増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「現状判断は「下降」超に転じている」 （全産業）「法人企業景気予測調査」6年1-3月期

- 企業の景況判断BSIは、全産業では、「下降」超に転じている。先行きは「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数は、分譲で前年を上回っているものの、持家、貸家で前年を下回っていることから、全体では前年を下回っている。

■ 公共事業 「前年を上回っている」

- 公共工事前払金保証請負額（5年度累計）は、前年を上回っている。

■ 生産活動 「緩やかに持ち直しつつある」

- 生産活動は、食料品で増加しているなど、緩やかに持ち直しつつある。

參考資料

1. 個人消費 … 緩やかに回復している

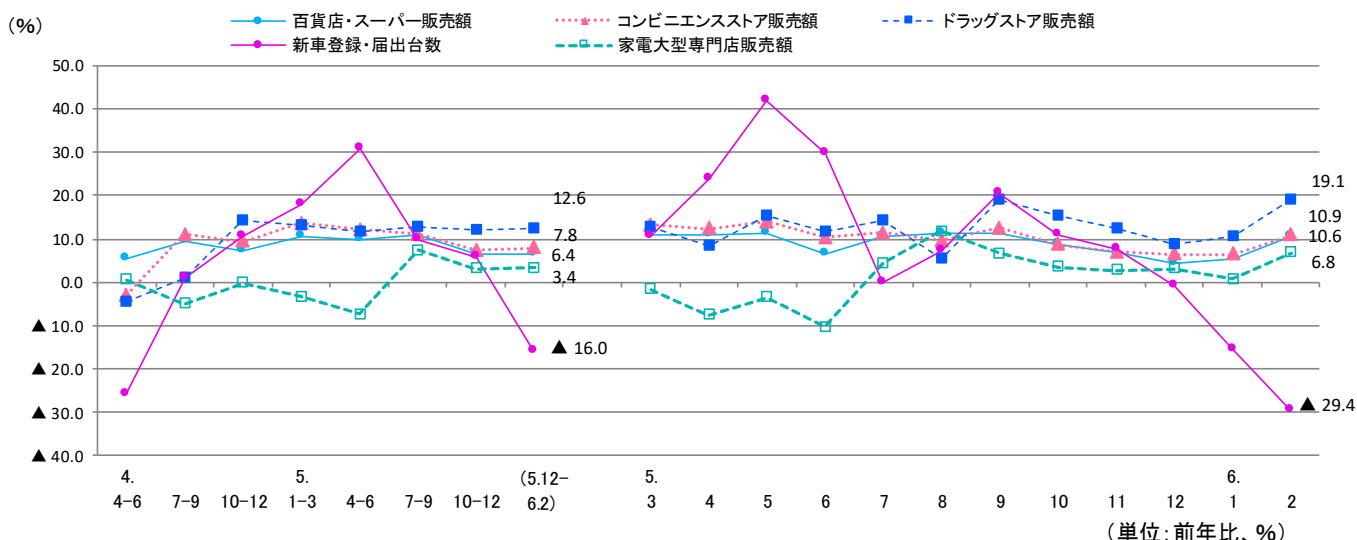
百貨店・スーパー販売額は、物価上昇の影響はあるものの、食料品が引き続き好調であるほか、インバウンド需要が増加していることなどから、前年を上回っている。

コンビニエンスストア販売額は、観光地周辺の店舗などが引き続き好調なことから、前年を上回っている。

ドラッグストア販売額は、前年を上回っている。新車販売台数は、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響により、前年を下回っている。中古車販売台数は、前年を上回っている。家電販売額は、前年を上回っている。

このように個人消費は、緩やかに回復している。

○百貨店・スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、新車登録・届出台数、家電大型専門店販売額（前年比）



	百貨店・スーパー販売額		コンビニエンスストア販売額		ドラッグストア販売額		新車登録・届出台数		中古車登録・届出台数		家電大型専門店販売額		消費者物価指数
	全店		全店		全店						全店		
3年	2.1		6.8		▲4.8		▲3.8		1.6		21.2		0.0
4年	6.4		4.7		1.5		▲13.2		▲7.8		1.3		2.8
5年	9.4		10.9		12.5		15.3		3.7		▲0.3		3.7
5.4~6	9.7		12.2		11.8		30.9		5.4		▲7.3		4.0
5.7~9	11.1		11.1		12.8		9.8		1.2		7.4		4.0
5.10~12	6.5		7.3		12.1		6.0		6.2		3.1		3.5
5.(5.12~6.2)	6.4		7.8		12.6		▲16.0		6.9		3.4		3.6
5. 9	11.3		12.5		19.1		20.4		14.3		6.6		3.7
5. 10	8.9		8.6		15.2		11.0		7.9		3.5		3.5
5. 11	7.0		7.0		12.6		7.6		3.6		2.7		3.6
5. 12	4.2		6.4		8.9		▲0.9		7.2		3.2		3.6
6. 1	5.3		6.5		10.6		▲15.5		5.8		0.8		3.2
6. 2	10.6		10.9		19.1		▲29.4		7.5		6.8		4.3

(資料) 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストア及び家電大型専門店販売額：経済産業省、沖縄総合事務局
 新車登録・届出台数：沖縄県自動車販売協会
 中古車登録・届出台数：沖縄県中古自動車販売協会、軽自動車検査協会沖縄事務所
 消費者物価指数：沖縄県

(注1) 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストア及び家電大型専門店販売額は全店ベース

(注2) 新車登録・届出台数はレンタカー除く

(注3) 消費者物価指数(令和2年=100)は沖縄県の生鮮食品を含む総合。四半期計数は3ヶ月間の単純平均

(注4) ドラッグストア販売額、家電大型専門店販売額の令和5年1月～令和5年12月の数値は年間補正により訂正

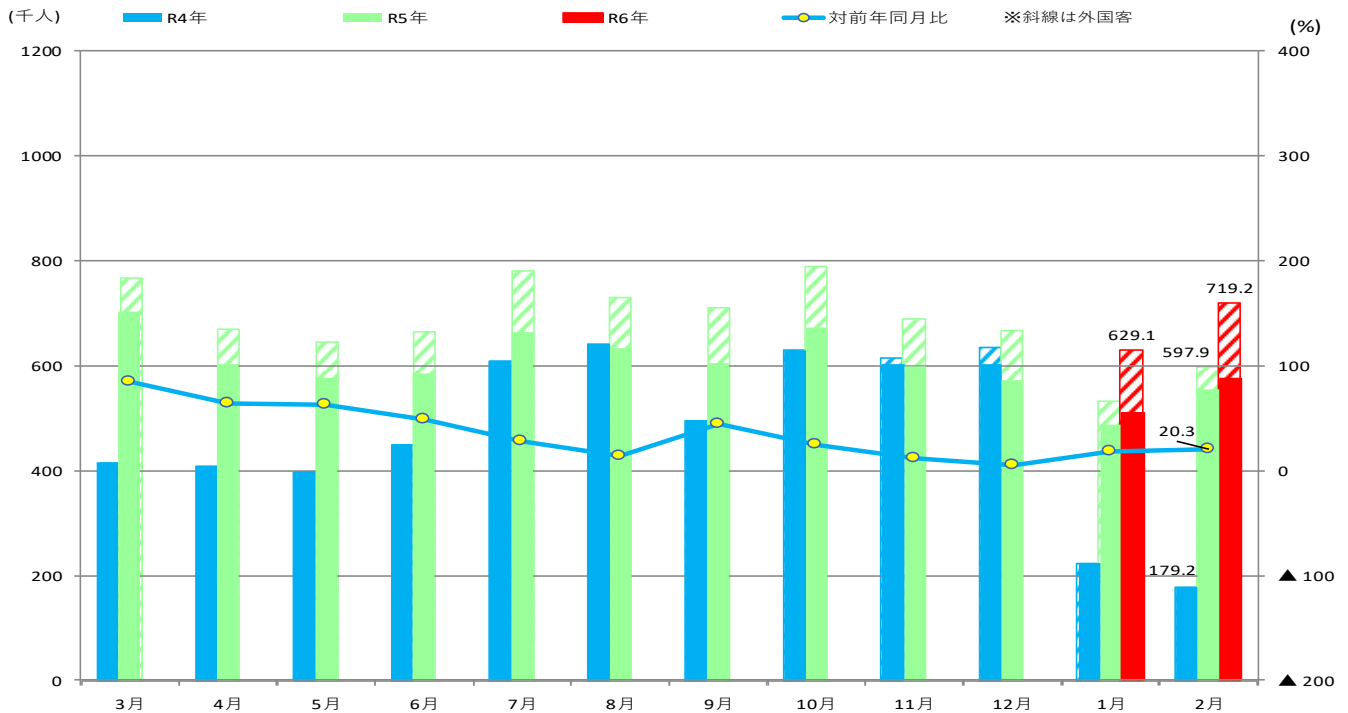
2. 観光 … 回復しつつある

入域観光客数について、国内客は、各種イベントなどにより増加している。外国客は、航空路線やクルーズ船拡充のほか、円安や春節などにより増加している。

ホテルの客室稼働率、客室単価は、ともに前年を上回っている。

このように観光は、回復しつつある。

○入域観光客数



(単位: 千人、%)

	入域観光客数				R元年比	観光関連施設入場者数	
	(千人)	前年比	国内客前年比	外国客前年比		(千人)	前年比
3年度	3,274.3	26.7	26.7	-	-	1,454.0	▲5.5
4年度	6,774.6	106.9	100.8	皆増	-	4,128.5	183.9
5年度	-	-	-	-	-	5,458.2	32.2
5.4~6	1,978.4	57.7	40.6	皆増	▲22.6	1,243.8	96.1
7~9	2,217.5	27.2	9.0	318,100.0	▲20.6	1,255.6	33.8
10~12	2,143.2	14.0	0.5	533.8	▲10.9	1,438.9	18.4
6.1~3	-	-	-	-	-	1,519.8	13.4
(5.12~6.2)	p2,015.0	14.2	0.6	197.8	▲11.7	-	-
5.10	788.3	25.0	7.1	4,174.1	▲7.4	497.6	28.4
11	688.2	11.9	▲1.0	652.9	▲13.9	509.7	21.3
12	666.7	5.0	▲5.1	190.2	▲11.7	431.6	5.9
6.1	p629.1	18.2	4.4	168.5	▲16.5	454.8	16.1
2	p719.2	20.3	3.6	233.6	▲6.9	486.3	17.6
3	-	-	-	-	-	578.6	8.1

(資料) 入域観光客数: 沖縄県 p: 速報値、観光関連施設入場者数: 沖縄総合事務局、各観光関連施設

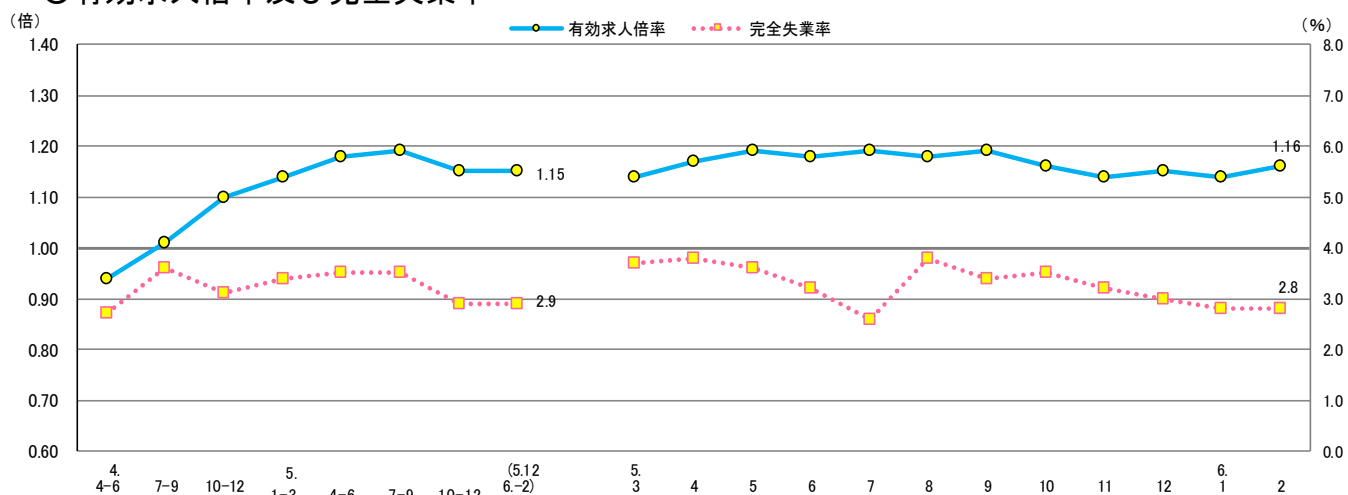
(注) 観光関連施設は国営沖縄記念公園(海洋博・首里城)、玉陵、識名園、中城城跡及び今帰仁城跡

3. 雇用情勢 … 緩やかに持ち直しつつある

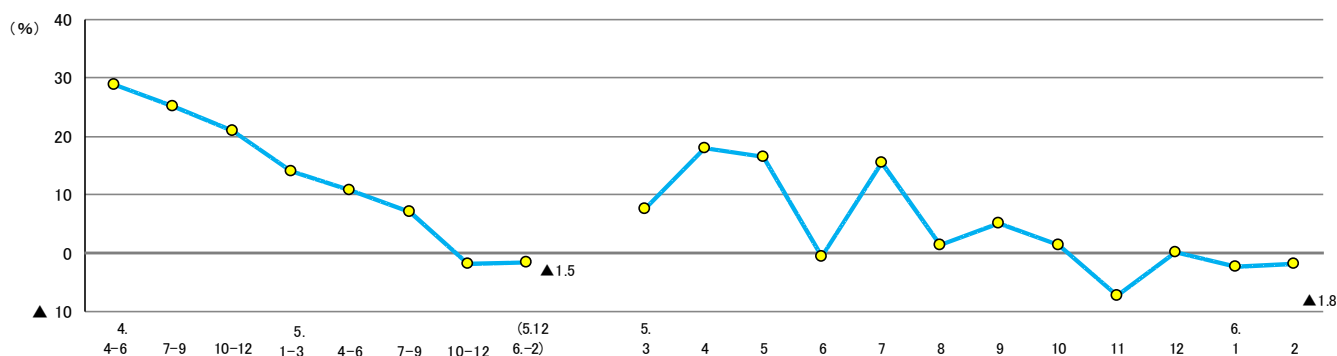
有効求人倍率は、足下で上昇している。新規求人数は、前年を下回っているものの、業種別にみると、医療・福祉、建設などで増加している。

このように雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

○有効求人倍率及び完全失業率



○新規求人数（前年比）



(単位: %ポイント、%、倍)

	有効求人倍率		新規求人数	新規求職申込件数	完全失業率		雇用保険受給者実人員	所定外労働時間(指数)
	(季調値)	前月(年・期)差	前年比	前年比	原数値	季調値	前年比	前年比
3年	0.80	▲0.10	2.6	5.7	3.7	—	▲10.4	▲2.0
4年	0.98	0.18	22.5	1.0	3.2	—	3.9	11.5
5年	1.16	0.18	7.5	▲9.1	3.3	—	▲4.6	▲10.3
5. 1~3	1.14	0.04	14.0	▲14.2	3.4	—	▲11.4	▲10.1
4~6	1.18	0.04	10.9	▲6.1	3.5	—	▲4.1	▲12.6
7~9	1.19	0.01	7.2	▲8.0	3.5	—	▲4.7	▲9.3
10~12	1.15	▲0.04	▲1.9	▲5.8	2.9	—	1.9	▲9.2
(5.12 ~ 6.2)	1.15	▲0.01	▲1.5	▲5.5	2.9	—	1.8	—
5. 9	1.19	0.01	5.0	▲2.1	3.4	3.4	▲5.8	▲8.1
10	1.16	▲0.03	1.4	▲1.3	3.0	3.5	▲2.0	▲8.9
11	1.14	▲0.02	▲7.2	▲6.8	2.9	3.2	5.2	▲9.1
12	1.15	0.01	0.2	▲10.2	2.9	3.0	2.9	▲9.7
6. 1	1.14	▲0.01	▲2.4	▲1.5	2.8	2.8	1.2	0.0
2	1.16	0.02	▲1.8	▲6.3	3.0	2.8	1.1	—

(資料) 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数、雇用保険受給者実人員: 厚生労働省、沖縄労働局
完全失業率: 総務省、沖縄県 所定外労働時間: 沖縄県

(注1) 有効求人倍率及び完全失業率(季調値)の令和5年12月以前の数値は新季節指数により改訂

(注2) 有効求人倍率と新規求人数は就業地ベース

4. 設備投資 … 5年度は増加見込み、6年度は減少見通し

(注:ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く)

5年度の設備投資計画額を法人企業景気予測調査(6年1~3月期)でみると、全産業で12.7%の増加見込みとなっている。

業種別にみると、製造業では、21.5%の増加見込みとなっている。
非製造業では、サービス、卸売・小売などで減少するものの、金融・保険などで増加することから、全体では12.6%の増加見込みとなっている。

6年度の設備投資計画額は、全産業で3.5%の減少見通しとなっている。

(前年度比増減率:%)

	5年度	6年度
全産業	(14.2) 12.7	▲ 3.5
電気・ガス・水道を除く全産業	(13.0) 10.7	3.7
製造業	(32.5) 21.5	15.2
非製造業	(14.0) 12.6	▲ 3.7
建設業	(▲18.8) 82.2	92.9
情報通信業	(▲5.7) ▲ 11.7	▲ 30.4
運輸業、郵便業	(295.2) 248.1	14.0
卸売業、小売業	(▲41.4) ▲ 43.3	230.6
不動産業、物品賃貸業	(2.9) ▲ 0.9	64.7
サービス業	(▲25.6) ▲ 65.2	▲ 58.2
金融業、保険業	(116.5) 160.7	167.6

(参考) ソフトウェア投資額及び土地購入額を除く

(前年度比増減率:%)

	5年度	6年度
全産業	(8.0) 5.9	▲ 2.7
製造業	(19.6) 7.0	18.3
非製造業	(7.9) 5.9	▲ 3.0

- (注) 1. ()書きは前回調査(5年10~12月期)結果
2. 5年度は4年度・5年度ともに回答のあった企業
3. 6年度は5年度・6年度ともに回答のあった企業

5. 企業収益 … 5年度は増益見込み、6年度は増益見通し

(注：電気・ガス・水道、金融・保険を除く)

経常利益を法人企業景気予測調査(6年1～3月期)でみると、5年度は、全産業で22.0%の増益見込みとなっている。

業種別にみると、製造業では、67.5%の増益見込みとなっている。
非製造業では、建設で減益となるものの、卸売・小売で増益となることなどから、全体では19.8%の増益見込みとなっている。

6年度は、全産業で7.4%の増益見通しとなっている。

(前年度比増減率：%)

	5年度	6年度
全産業	(19.4) 22.0	7.4
製造業	(52.5) 67.5	8.9
非製造業	(17.8) 19.8	7.3
建設業	(▲26.4) ▲23.2	4.7
情報通信業	(3.9) 8.9	0.7
運輸業、郵便業	(393.8) 479.8	▲0.9
卸売業、小売業	(25.3) 27.1	▲8.2
不動産業、物品賃貸業	(41.6) 47.4	▲5.3
サービス業	(15.2) 6.3	84.5

(参考) 全規模・全業種

(前年度比増減率：%)

	5年度	6年度
全産業	(353.4) 361.5	7.1
製造業	(52.5) 67.5	8.9
非製造業	(399.8) 406.6	6.9

- (注) 1. ()書きは前回調査(5年10～12月期)結果
2. 5年度は、4年度・5年度ともに回答のあった企業
3. 6年度は、5年度・6年度ともに回答のあった企業

6. 企業の景況感 … 現状判断は「下降」超に転じている 先行きは「上昇」超に転じる見通し

(現状判断)

企業の景況判断BSIを法人企業景気予測調査(6年1~3月期)でみると、全産業では、「下降」超に転じている。

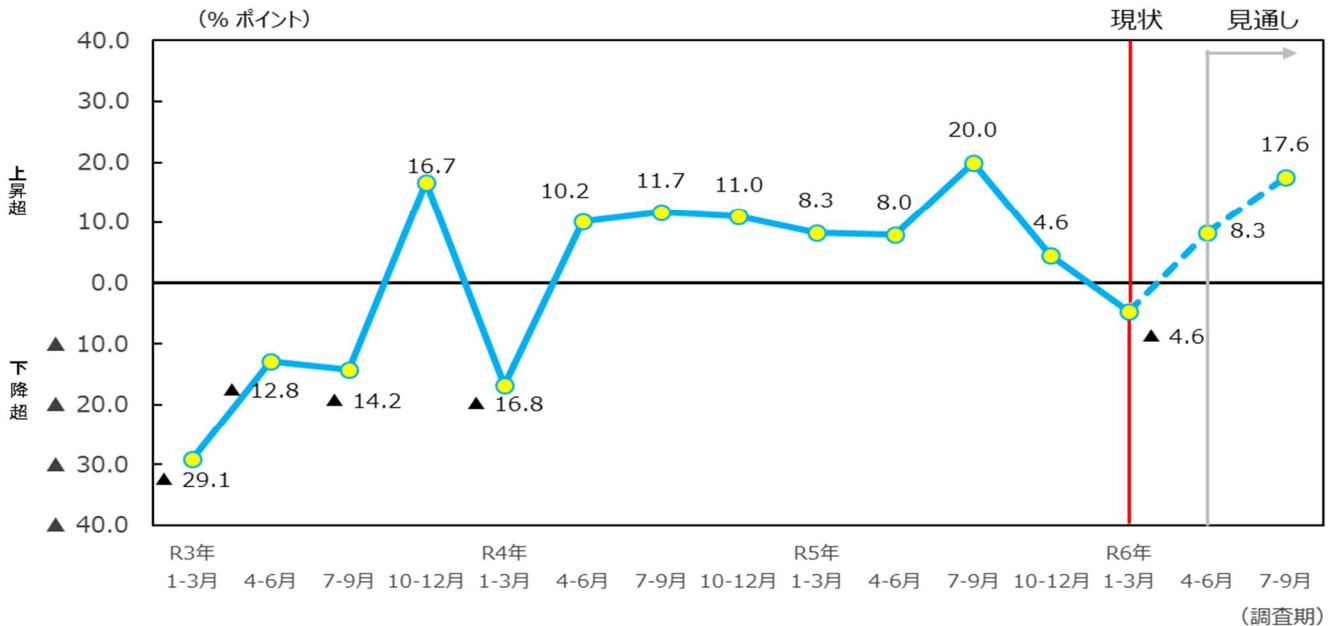
業種別にみると、製造業では、「上昇」超から「上昇」と「下降」の均衡となっている。非製造業では、卸売・小売、サービスで「下降」超に転じていることなどから、全体では「下降」超に転じている。

規模別にみると、大企業で「下降」超幅が拡大し、中堅企業で「上昇」超幅が縮小し、中小企業で「下降」超に転じている。

(先行き)

先行き(全産業)については、6年4~6月期は「上昇」超に転じ、6年7~9月期は「上昇」超幅が拡大する見通しとなっている。

【企業の景況判断BSIの推移(全産業)】



【企業の景況判断BSI(原数値)】

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

(単位:%ポイント)

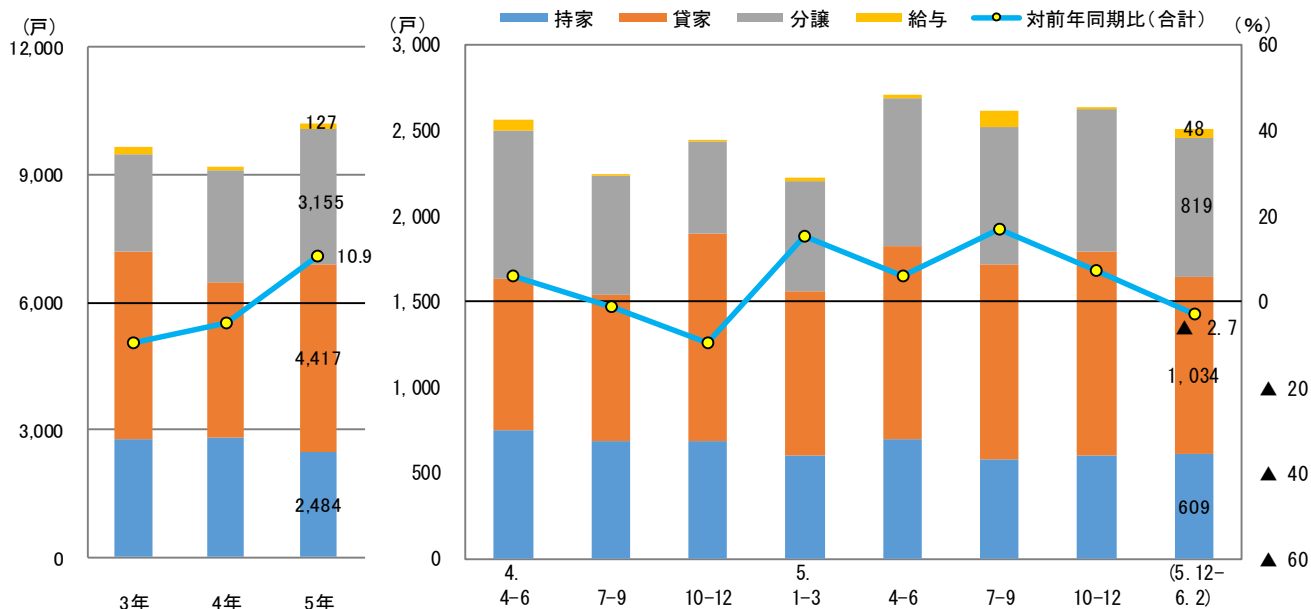
	5年10~12月 前回調査	6年1~3月 現状判断	6年4~6月 見通し	6年7~9月 見通し
全産業	4.6	(8.3) ▲4.6	(9.2) 8.3	17.6
製造業	25.0	(6.3) 0.0	(18.8) 12.5	▲6.3
非製造業	1.1	(8.6) ▲5.4	(7.5) 7.6	21.7
建設業	▲7.1	(7.1) ▲7.1	(0.0) ▲14.3	7.1
情報通信業	25.0	(62.5) 50.0	(12.5) 0.0	37.5
運輸業、郵便業	▲20.0	(▲20.0) ▲60.0	(0.0) 20.0	0.0
卸売業、小売業	21.4	(▲7.1) ▲14.3	(14.3) 0.0	28.6
不動産業、物品賃貸業	▲14.3	(21.4) 0.0	(▲21.4) 0.0	0.0
サービス業	8.0	(8.0) ▲3.8	(24.0) 30.8	38.5
規模別				
大企業	▲12.5	(6.3) ▲25.0	(6.3) 12.5	12.5
中堅企業	12.1	(12.1) 3.1	(9.1) 18.8	21.9
中小企業	5.0	(6.7) ▲3.3	(10.0) 1.7	16.7

(注) ()書きは前回調査(5年10~12月期)時の見通し

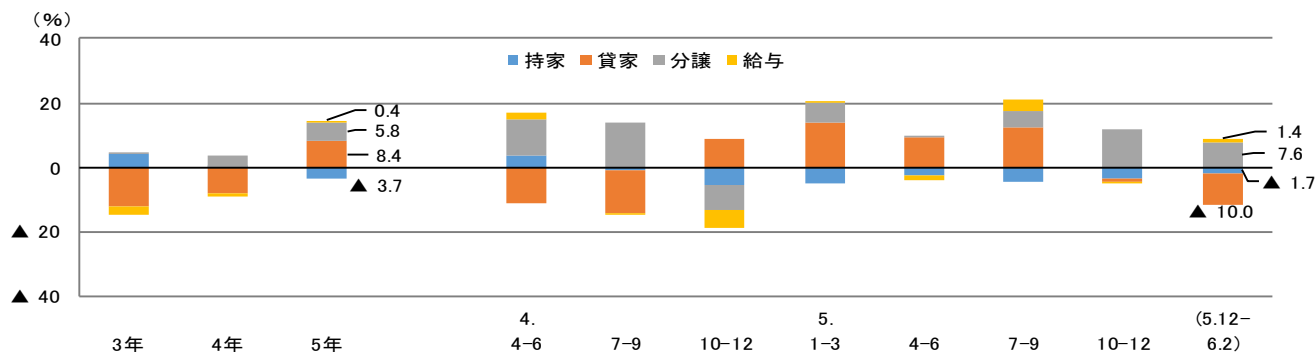
7. 住宅建設 … 前年を下回っている

新設住宅着工戸数は、分譲で前年を上回っているものの、持家、貸家で前年を下回っていることから、全体では前年を下回っている。

○新設住宅着工戸数



(参考) 前年比寄与度



(注) 小数点第2位以下を四捨五入しているため、寄与度は「対前年同期比(合計)」と一致しない場合がある。

(単位: 戸、%)

	新設住宅着工戸数(沖縄県)							新設住宅着工戸数(全国)		
	合計	前年比	持家	前年比	貸家	前年比	分譲	前年比	合計	前年比
3年	9,668	▲ 9.7	2,782	19.0	4,399	▲ 22.6	2,293	4.0	856,484	5.0
4年	9,179	▲ 5.1	2,820	1.4	3,647	▲ 17.1	2,626	14.5	859,529	0.4
5年	10,183	10.9	2,484	▲ 11.9	4,417	21.1	3,155	20.1	819,623	▲ 4.6
5. 4~6	2,714	6.0	698	▲ 7.5	1,124	27.0	872	1.9	207,826	▲ 4.7
7~9	2,616	16.8	585	▲ 14.3	1,138	31.9	802	16.2	207,491	▲ 7.7
10~12	2,631	7.3	601	▲ 12.5	1,196	▲ 1.4	831	53.3	202,593	▲ 6.3
(5.12 ~ 6.2)	2,510	▲ 2.7	609	▲ 6.7	1,034	▲ 19.9	819	31.3	182,597	▲ 6.5
5. 9	845	21.1	224	▲ 9.3	359	32.0	261	46.6	68,941	▲ 6.8
10	747	15.3	184	▲ 17.5	393	25.6	170	60.4	71,769	▲ 6.3
11	782	0.6	192	▲ 11.5	400	23.8	190	▲ 18.5	66,238	▲ 8.5
12	1,102	7.3	225	▲ 8.9	403	▲ 30.2	471	132.0	64,586	▲ 4.0
6. 1	768	▲ 14.2	187	7.5	369	▲ 16.9	171	▲ 35.7	58,849	▲ 7.5
2	640	▲ 2.6	197	▲ 15.1	262	▲ 3.0	177	14.2	59,162	▲ 8.2

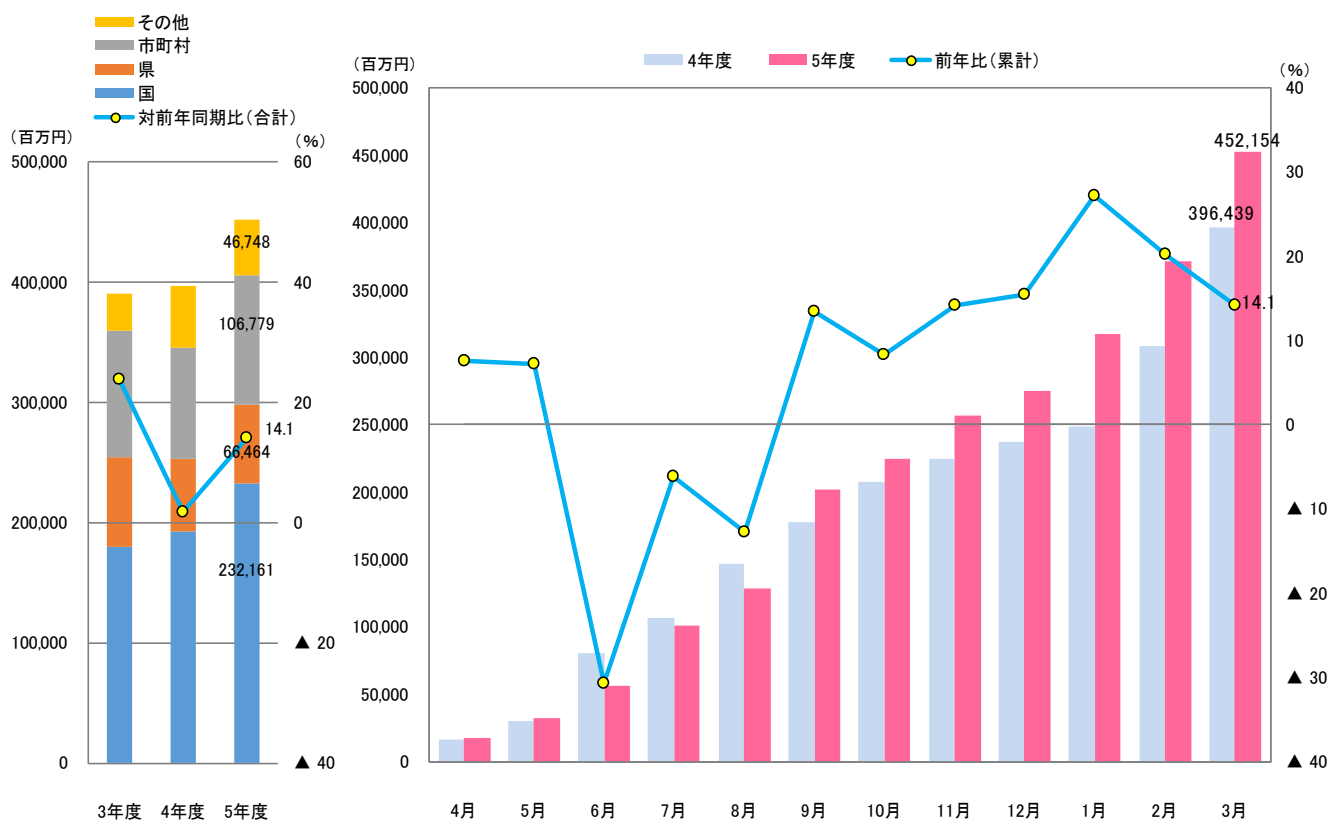
(資料) 国土交通省

(注) 合計については給与住宅の数値含む

8. 公共事業 … 前年を上回っている

公共工事前払金保証請負額（5年度累計）は、前年を上回っている。

○公共工事前払金保証請負額



(単位：百万円、%)

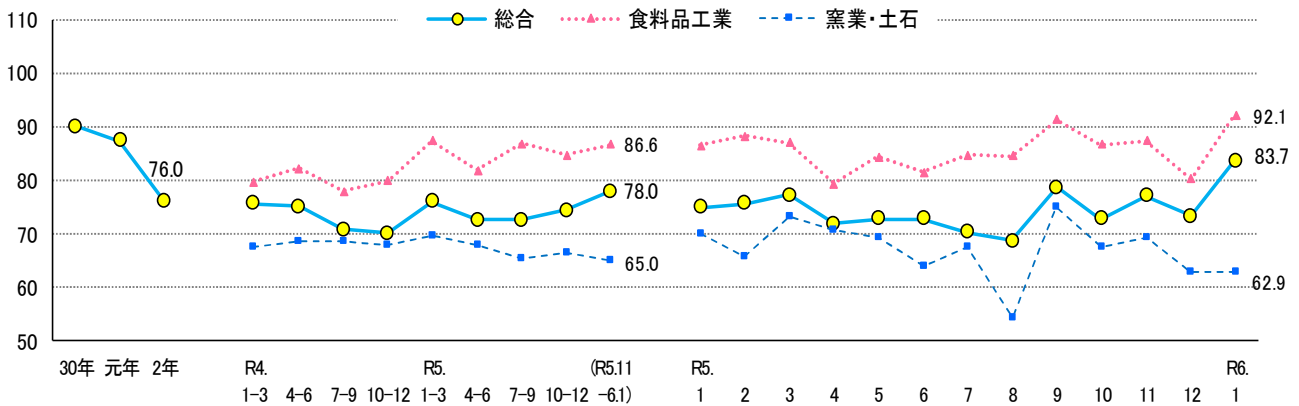
	公共工事前払金保証請負額											
	累計		合計		国		県		市町村		独立行政法人等、その他	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	公共的団体	前年比
3年度	389,895	23.8	—	—	180,064	68.4	73,944	1.3	106,198	▲ 5.5	29,686	31.9
4年度	396,439	1.7	—	—	193,280	7.3	59,570	▲ 19.4	92,473	▲ 12.9	51,113	72.2
5年度	452,154	14.1	—	—	232,161	20.1	66,464	11.6	106,779	15.5	46,748	▲ 8.5
5. 4~6	—	—	55,949	▲ 30.7	12,932	▲ 52.1	19,256	21.7	17,348	41.0	6,406	▲ 75.0
7~9	—	—	145,876	49.9	65,603	43.9	20,823	9.2	36,163	22.4	23,279	658.8
10~12	—	—	72,823	21.9	32,796	61.5	12,892	13.4	25,701	6.9	1,430	▲ 64.4
6. 1~3	—	—	177,501	11.9	120,824	20.4	13,488	1.4	27,561	3.7	15,623	▲ 15.2
5. 10	224,865	8.2	23,038	▲ 22.5	6,739	▲ 29.8	5,482	17.3	10,161	▲ 24.9	654	▲ 66.3
11	256,839	14.1	31,973	84.0	20,291	213.6	3,062	▲ 14.4	8,081	32.9	539	▲ 56.7
12	274,651	15.5	17,812	41.1	5,766	36.2	4,348	39.4	7,459	67.9	237	▲ 71.4
6. 1	316,902	27.2	42,250	271.3	22,902	573.1	1,221	▲ 52.4	6,739	60.5	11,386	841.8
2	371,243	20.3	54,341	▲ 8.7	41,138	▲ 16.2	2,816	12.7	9,908	63.8	478	▲ 74.1
3	452,154	14.1	80,910	▲ 7.9	56,784	18.6	9,451	14.8	10,914	▲ 33.1	3,759	▲ 75.6

(資料) 西日本建設業保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、北海道建設業保証株式会社

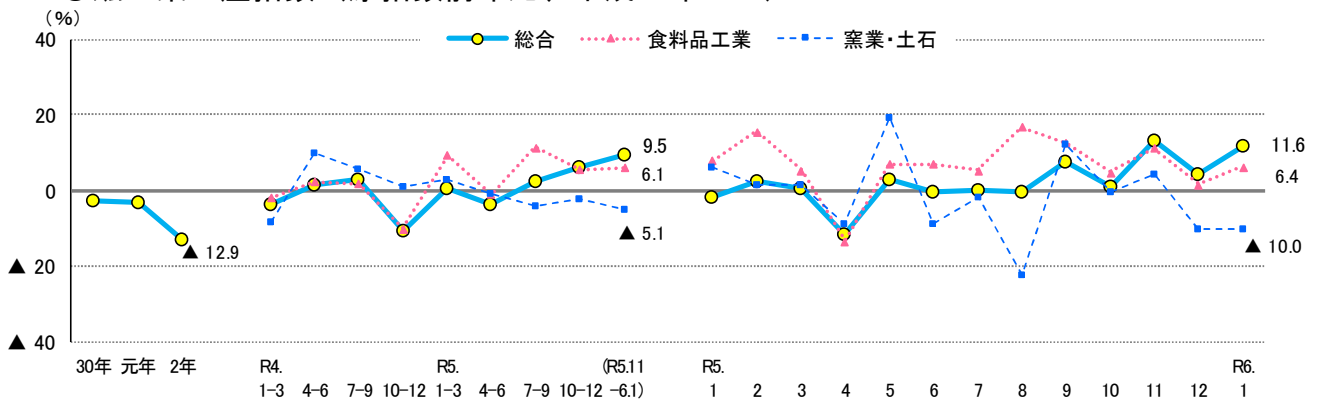
9. 生産活動 … 緩やかに持ち直しつつある

生産活動は、食料品で増加しているなど、緩やかに持ち直しつつある。

○ 鉱工業生産指数（季節調整済指数、平成27年=100）



○ 鉱工業生産指数（原指数前年比、平成27年=100）



(単位: 前期比・前年比、%)

	沖縄県総合 (10000.0)			食料品工業 (4534.5)			窯業・土石 (1794.1)			金属製品 (1340.2)			化学・石油製品 (697.6)			
	指数	前期(月)比	前年比	指数	前期(月)比	前年比	指数	前期(月)比	前年比	指数	前期(月)比	前年比	指数	前期(月)比	前年比	
30年	90.1		▲2.5	84.3		▲5.5	98.3		▲1.0	108.3		6.8	45.7		▲10.6	
元年	87.3		▲3.1	82.6		▲2.0	95.2		▲3.2	112.2		3.6	25.0		▲45.3	
2年	76.0		▲12.9	76.0		▲8.0	81.8		▲14.1	89.0		▲20.7	18.1		▲27.6	
5	1~3	76.0	8.4	0.5	87.3	9.1	9.3	69.6	2.4	3.0	69.8	7.1	▲25.2	17.4	▲1.7	5.8
	4~6	72.6	▲4.5	▲3.5	81.8	▲6.3	▲1.0	68.1	▲2.2	▲0.9	73.5	5.3	▲11.4	16.2	▲6.9	▲14.0
	7~9	72.6	0.0	2.6	86.8	6.1	11.4	65.6	▲3.7	▲4.2	73.5	0.0	▲7.5	18.8	16.0	0.0
	10~12	74.4	2.5	6.1	84.7	▲2.4	5.5	66.6	1.5	▲2.1	81.3	10.6	24.5	17.8	▲5.3	0.0
	(5.11 ~ 6.1)	78.0	6.1	9.5	86.6	▲1.0	6.1	65.0	▲1.1	▲5.1	96.4	32.2	56.6	15.9	▲18.0	▲3.5
6	8	68.8	▲2.3	▲0.5	84.6	▲0.1	16.8	54.6	▲19.0	▲22.5	69.2	▲2.1	▲7.3	16.9	▲11.1	▲9.9
	9	78.7	14.4	7.8	91.2	7.8	12.6	74.9	37.2	12.4	80.5	16.3	▲3.2	20.4	20.7	7.5
	10	72.9	▲7.4	1.1	86.6	▲5.0	5.0	67.5	▲9.9	▲0.1	69.0	▲14.3	▲0.7	21.0	2.9	▲0.5
	11	77.0	5.6	13.2	87.4	0.9	11.2	69.3	2.7	4.2	82.0	18.8	40.0	16.3	▲22.4	▲3.0
	12	73.3	▲4.8	4.3	80.2	▲8.2	1.5	62.9	▲9.2	▲10.1	92.8	13.2	37.7	16.0	▲1.8	4.7
6	83.7	14.2	11.6	92.1	14.8	6.4	62.9	0.0	▲10.0	114.3	23.2	98.9	15.5	▲3.1	▲11.4	

(資料) 沖縄県

(注1) 年の指数及び前年比は原指数、四半期、月の指数及び前期(月)比は季節調整済指数、業種欄()書きはウエイト

(注2) 平成31年1月以降の指数は「令和2年年間補正について(令和4年1月31日沖縄県企画部統計課)」により変更